

東北で、今ロシアが熱い。

今年の5月、日本の9都道・県の知事（北海道、秋田県、山形県、新潟県、東京都、富山県、鳥取県、福岡県）が相次いでロシアを訪問しました。そのうち8都道県の知事は、13年ぶりに再開された日露知事会議への出席のため、残る1県、宮城県は、かねてから交流を深めていたニジェゴロド州との協力協定締結のための訪問でした。日露知事会議には、東北から、秋田県知事と山形県知事が出席しており、宮城県も合わせると、東北6県の半数の知事がほぼ同時期にロシアを訪問していたことになります。いずれも、ロシアとの経済交流の拡大を目指しており、ロシアと東北の経済交流の機運が盛り上がってきています。

ロシアと日本の自治体の交流

ロシアとの交流は、日本海側の自治体においてロシア極東地域の地方政府との交流が以前から活発でした。古くは、例えば福井県のように、1902年にウラジオストクー敦賀間の定期航路開設以降、交流が続いているなど、その歴史は長いものがあります。

日本とロシアの自治体の姉妹都市提携は、現在41件ありますが、そのうち、ロシア極東地域の自治体と日本の日本海沿岸自治体の姉妹都市提携は約7割の27件、JETプログラムでは、毎年9人程度、ロシアからのCIRやALTが参加していますが、この受け入れ先自治体は、ほぼ全てが日本海沿岸の自治体になっています。

こうしたロシア沿海地域と日本海沿岸の自治体の交流では、青少年交流や県費留学生の受け入れなどの人的交流や文化的な交流が主流でしたが、著しい経済成長を遂げているロシアに対し、定期空路や定期航路を持つ物流面での利点を生かし、近年では、どの自治体も経済交流にも力を入れています。

例えば、ハバロフスク空港と定期便を就航させている新潟県では、平成20年9月から半年間、ハバロフスク市内の大型スーパーマーケットの一角に県産品販売コーナーを設けて試食やサンプル配布など販売促進のための実験的取り組みを行っています。また、ロシアにおけるビジネス支援の拠点についても、平成20年度に、新潟県、平成21年度に島根県、鳥取県が、平成22年度に入ってから富山県、秋田県が相次いで設置されています。ロシアの一般消費者向けの食料品やレジャー用品の展示会やロシア企業との商談会が行われるハバロフスク国際見本市には、今年度、青森県、宮城県、山形県、新潟市などが出展を予定しています。

ロシア西部との交流拡大の動きへ

最近では、そうしたロシアとの経済交流に新しい動きが加わっています。もともとロシア極東地域との交流が活発な北海道、青森県などは、モスクワなどの大都市を抱え、ヨ

ーロッパにも近く富裕層が多いロシア西部の市場としての可能性に着目し、極東ロシアとの経済交流に加え、ロシア中央市場の開拓事業にも着手しています。

5月の日露知事会議の共同声明においても、ロシア極東・シベリア地域の開発に合わせた日露間の経済交流の活性化・拡大に加え、日露経済交流をロシア西部にも進めるための物流環境の整備等の重要性についても触れられており、日露の経済交流はロシア西部へも拡大していく動きが明らかといえます。

それを代表するような活動例に、ロシア極東との交流を飛び越えて、初めからロシア西部のニジェゴロド州との地域間交流に乗り出した宮城県の実績があります。両自治体の交流は、日本での交流相手を探していたニジェゴロド州に宮城県が応じる形で始まり、平成19年に両者で経済協力に関する覚書が締結されて以降、経済のみならず、学術、文化交流なども含めた交流基盤の構築に取り組み、この5月に、経済分野を柱とする協力協定の締結がなされました。これを基に、産学管にわたる重層的な交流が具体的に動き出したところです。

その一つに、同州政府から宮城県への職員派遣が予定されていますが、これは、例えば、官の影響力が大きいロシアにおいて、日本の企業などが進出する際の煩雑な手続きなどの障壁を乗り越えるには、トップ同士はもちろん、行政間における人脈の構築が鍵となることなどから、まずは人的交流を進めて関係を深めていくことが、交流の発展のためには重要との考えに基づいています。

「まずはひとつでも小さな穴を開けて中に入り込みたい」と、日露地域間交流の新規開拓の地で「MIYAGI」を知ってもらおう取り組みをコツコツと積み重ね、具体的な成果を少しずつ上げている宮城県の実績。東北では、他県でも、相次ぐ知事の訪露にも見られるとおり、ロシアとの交流が着実に深まりつつあり、2012年のAPECや2014年のソチ冬季五輪と大きな国際的イベントも控えるロシアとの交流の行方は、今後も、注目されるところです。

クレアでもバックアップ

宮城県のニジェゴロド州政府職員の研修受入事業は、地域間交流において、相互発展の実現のための国際協力のあり方として、モデルとなり得ることから、平成22年度のクレア自治体国際協力促進事業（モデル事業）に採択されました。

同じくロシアとの経済交流に力を入れる日本海沿岸の各県では、JETプログラムにより参加したロシアからの国際交流員が、ロシアとの交流を担って活躍しています。

クレアが昨年自治体向けに実施した調査においては、自治体が経済分野において今後海外活動を予定している地域として、ロシアは、中国、韓国、アメリカに次いで4番目に多い地域となっており、新興市場ロシアへの自治体の関心は非常に高いものがあります。クレアとしても、自治体とロシアとの交流に注目しながら、可能な支援を模索していきたいと考えています。